



2015.12.25 **New!**

政策研究

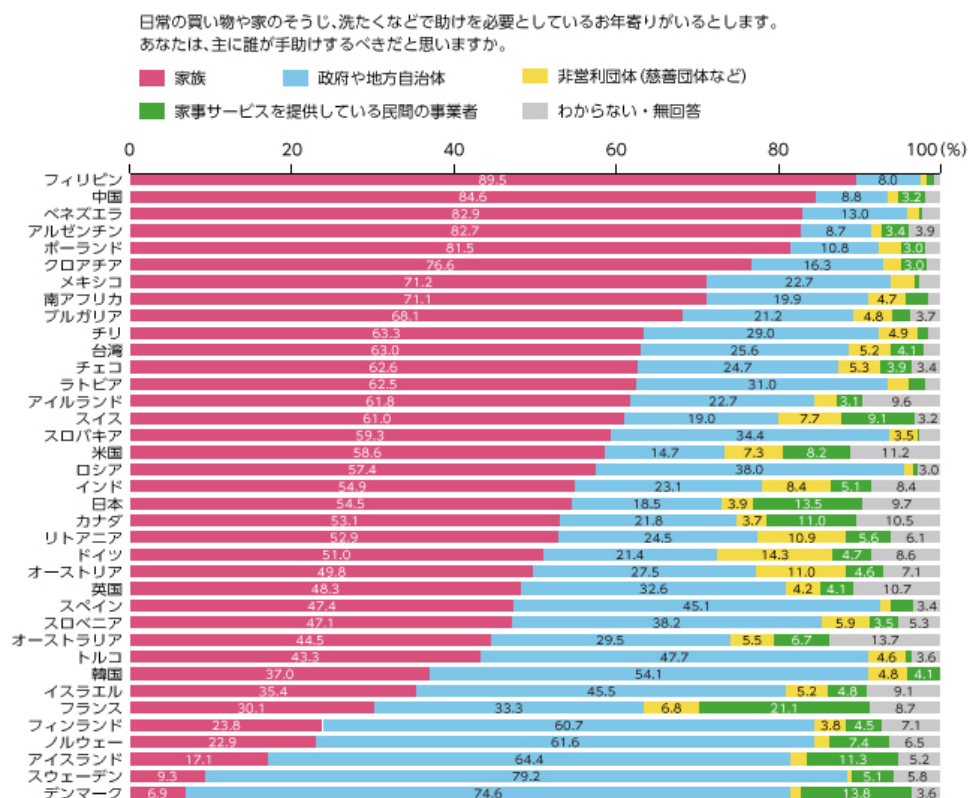
第10回 老親の世話は誰がすべきか（国際比較）

アルファ社会科学株式会社主席研究員 本川裕

家族か行政か、NPOか企業か

すでに日本は高齢化が進み、老親の世話を誰がすべきかという点については、日々、地域生活での大きな課題となっている。今回は、この点について、今後、日本でどう取り組んでいけばよいかの参考とするため、世界各国ではどのような状況になっているのかについて確認しよう。

まず、老親の世話を家族がすべきなのか、それとも家族以外の地方自治体などがすべきなのかという考え方についての国際比較調査の結果を図1に掲げ、これをさらに表でランキング表として整理した。



(注) データは国際的な継続的共同調査であるISSP2012年調査(家庭と男女の役割に関する国際比較調査、15歳以上ないし18歳以上男女約1,000～2,500人、中国5,880人が回答)による。国の並びは「家族」の大きい順。数値表示は3%未満は省略。

出典：ISSP (International Social Survey Programme)

図1 老親の世話は誰がすべきか（国際比較）（2012年）

高齢者の家事支援を行う主体としては「家族」と「行政」（政府や地方自治体）のいずれかが中心となっているが、家族を中心とした近代以前の社会制度を色濃く残している途上国では「家族」が中心、社会保障が充実した先進国では「行政」が中心となるという傾向が基本的なパターンとなっている。

「家族」の比率が80%以上で高いのは、同比率の高い順に、フィリピン、中国、ベネズエラ、アルゼンチン、ポーランドといったアジア、ラテンアメリカ、東欧の諸国である。

逆に「家族」の比率が30%未満と低く、「行政」が60%以上と高いのは、「家族」の比率の低い順に、デンマーク、スウェーデン、アイスランド、ノルウェー、フィンランドと、いずれも北欧の諸国である。

順位		家族	政府や地方自治体	非営利団体 (慈善団体など)	家事サービスを 提供している 民間の事業者
上位	1位	フィリピン	スウェーデン	ドイツ	フランス
	2位	中国	デンマーク	オーストリア	デンマーク
	3位	ベネズエラ	アイスランド	リトアニア	日本
	4位	アルゼンチン	ノルウェー	インド	アイスランド
	5位	ポーランド	フィンランド	スイス	カナダ
下位	1位	デンマーク	フィリピン	スウェーデン	スロバキア
	2位	スウェーデン	アルゼンチン	フィリピン	ベネズエラ
	3位	アイスランド	中国	ロシア	ロシア
	4位	ノルウェー	ポーランド	デンマーク	メキシコ
	5位	フィンランド	ベネズエラ	アルゼンチン	トルコ
日本の順位		20位	30位	19位	3位

(注) データは国際的な継続的共同調査であるISSP2012年調査(家庭と男女の役割に関する国際比較調査、15歳以上ないし18歳以上男女約1,000～2,500人、中国5,880人が回答)による。

出典：ISSP (International Social Survey Programme)

表 ランキング表(37か国中)

日本の「家族」の比率は54.5%であり、37か国のうちの20位と世界の中でほぼ中位的な位置にある。

慈善団体など非営利団体が高齢者の家事支援を行うべきとする比率は、最も高いドイツでも14.3%とそれほど高くない。ドイツに続いているのはオーストリア、リトアニアなど中欧で多くなっている。主要国の中では米国の比率が7.3%、第6位とかなり高くなっており、ボランティアが盛んな国であることを示している。

逆に、福祉先進国といわれるスウェーデンでは福祉は行政の仕事と考える気風が強く、非営利団体に高齢者介護を任せるべきだとする割合はむしろ世界最低である。スウェーデン人の考え方によれば、そもそも高い税金を支払って高福祉社会を築いているのは、政府の力で困った人をつくらないためであり、困っている人を慈善活動やボランティア活動で助けるのは本末転倒だということなのである。デンマークなど他の北欧諸国もスウェーデンと同じ理由で非営利団体の割合は低いと考えられる。なお、政府の社会保障機能が弱いフィリピン、ロシアでも同様に非営利団体の割合が低くなっているが、それは北欧諸国の低さとは異なる理由によるものと考えられる。

日本の特徴としては「民間事業者」の割合が、フランス、デンマークに次いで世界第3位の高さである点が最も目立っており、次に「行政」の割合が30位とかなり低い点にも気がつく。

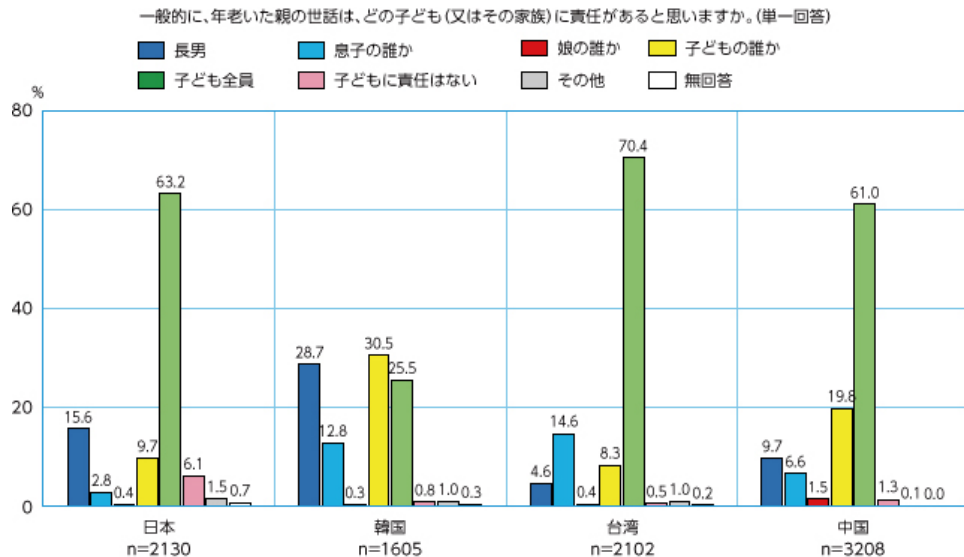
フランスで「民間事業者サービス」の割合が21.1%と最も高いのは、高齢者に対する家事援助が、県税を中心とした財源による高齢者自助手当(APA)によって行われ、サービスは原則として認可を受けた事業者又はホームヘルパーから受ける必要があるという制度になっているからである。この場合、配偶者や同居家族等によるサービスは給付対象とならないのである。日本についても介護保険制度により同様の民間サービスが提供され、それが普及していることから同割合が高くなっているのだといえる。

日本のもうひとつの特徴は、行政への期待は37か国中30位とあまり高くない点である。これはもともと日本人の気持ちの中に行政依存を嫌うところがあることに加えて、世界一の高齢社会となり、現在の財政状況を考えると、高い税金を払ってまで行政体や公務員に頼ろうという気になれないからだと思われる。上述のように民間事業者サービスを組み込んだ介護保険の制度がそれなりに機能しているためでもあろう。

こうして見てくると、私見では、日本の場合は、家族と行政と民間事業者がそれぞれの役割を果たしながら、互いに他の足りない点を補い合うという連携体制でこれからも進んでいくしかないのではないかと考えられる。日本では時代とともに地域や別居家族との社会の絆(きずな)が全般的に弱まり同居夫婦だけが頼れる存在になってきている状況にあるが、社会の絆の回復には限りがあることを考慮すると、介護に関わる閉塞状態を打破するためには、日本の場合は、案外、有料サービスに心を吹き込む道が最短なのかもしれない。

頼れる家族は誰か

老親の世話で重要なのが家族であることはいうまでもない。それでは、配偶者は別にして、どの子どもに頼ったらよいのだろうか。この点については欧米まで含めた国際比較データは見つからないので、東アジアの4か国比較のデータを図2に掲げておいた。



(注) 2006年に実施された各国共同調査(EASS2006)による(日本は20～89歳、韓国は18歳以上、台湾は19歳以上、中国は18～69歳の男女が対象)。nは回答者数。

出典：大阪商業大学JGSS研究センター、East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook, 2009年3月

図2 老親の世話の責任は誰にある(東アジア日韓台中比較)

全体的には、子ども全員で老親の世話の責任を持つという回答が6～7割と多い(韓国は例外だが)。

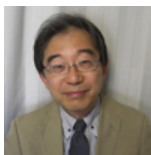
日本の特徴は、次の3つである。①子ども全員が6割以上と最多、②韓国ほどではないが、長男を挙げる人が子ども全員以外では最も多い、③「子どもに責任はない」とする人が6.1%と他の3か国が1%程度以下であるの対照的に多い。

①は戦後均分相続となった影響であろう。②は戦前の家制度の考え方の残存であろう。③については、社会保障が他の3か国より発達している点、また回答者に実際子どもに頼らず暮らす老親が多いこと自体によるものと考えられる。すなわち、回答した高齢者には、「子どもの世話になっていない」→「子どもに責任はない」、という意識連関が生じているのであろう。

韓国の特徴は、何といても長男を挙げるものが28.7%と他国と比較して格段に多い点にある。長男の役割を重く見るのが儒教的であるとするなら(中国の儒教では長男優先はないが)、儒教的な精神が東アジアの中でも最も色濃く残っている国といえよう。「子どもの誰か」という回答率が最も高いのも目立っているが、これは長男でなかったら長男に代わる誰かという意識の表れと思われる。

台湾と中国は、日本、韓国と比較して長男の比率が低いのが特徴である。中国ではもともと親兄弟が一緒に暮らす合同家族を理想とし、兄弟間では財産は均分相続、祖先祭祀も兄弟全員の責務だという。「兄弟情如手足(兄弟の情は手足の如く)」といわれ、結婚後も兄弟の相互扶助が当然とされ、食事まで含めて老親の世話を、兄弟が共同で、あるいは順番で当たる伝統が受け継がれているといえよう。

日本は長子相続が長い間支配的となったため、兄弟で助け合って老親の面倒を見るという伝統が築かれなまま、戦後改革で、女性まで含めた均分相続に一気に転換した。一方で、親の意識としては戦前の長男優先を残したままだった。このため兄弟姉妹の協力方式が確立せず、社会保障の充実でその必要性も低まったので、なお、タテマ工としての「子ども全員」に内実が伴わないまま推移していると考えられる。保守政党の考え方としては、子どもの役割を強め、また社会の絆を深める方向を志向するのであろうが、実際のところは、上述のように、家族、地域団体、行政との連携を図りながらも民間事業者のサービス内容の充実を図って介護保険制度を十分機能させていく方向が現実的なのではなかろうか。



この記事の著者

本川裕

アルファ社会科学株式会社主席研究員

アルファ社会科学(株)主席研究員。あらゆるジャンルの統計データをユニークな視点でグラフィック化した人気サイト「社会実情データ図録」(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>)を主宰。2004年のスタートから、毎週2件のデータ更新を行い、現在1,200件を超える統計グラフと解説は、1日1万件以上のアクセスがある。東京大学農学部農業経済学科卒、(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て現職。立教大学兼任講師。1951年神奈川県生まれ。著書『統計データはおもしろい!—相関図でわかる経済・文化・世相・社会情勢のウラ側—』(技術評論社、2010年)、『統計データはためになる!—棒グラフから世界と社会の実像に迫る—』(技術評論社、2012年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解(日経プレミアシリーズ223)』(日本経済新聞出版社、2013年)。